

次期戦略における基本目標について（案）

基本目標(案) (R2. 3)

経済を成長させつつ、温室効果ガス排出量を抑制する脱炭素地域づくり

基本目標(案)に対する委員等御意見

- ・ 経済成長を優先し、その範囲内で排出量抑制対策をとるという消極的なニュアンスになる恐れがある。また、経済、社会、環境を鼎立させる SDGs に適合していない印象を受ける。「経済成長、社会改革とともに実現する脱炭素地域づくり」など、統合的な表現を工夫してはどうか。
- ・ 戦略の基本的な哲学を方針のどこかで示してほしい。哲学の柱は、「地球大のリスクへの対応を長野県が率先」、「地域の自立と個性の確立」、「世界的な視野でのネットワーク」、「制度・技術・ひとづくりの重視」等と考える。

委員等御意見を踏まえた基本目標（案）

区分	次期戦略の基本目標等（案）	現行戦略の基本目標等
1 基本目標	本計画の最上位目標及び目指す社会の姿、そして全体を貫くコンセプトとしての「基本目標」を「 <u>経済成長、社会変革とともに実現する脱炭素地域づくり</u> 」とします。	本計画の最上位目標及び目指す社会の姿、そして全体を貫くコンセプトとしての「基本目標」を「 <u>持続可能で低炭素な環境エネルギー地域社会をつくる</u> 」とします。
2 基本目標の趣旨	「<u>経済成長、社会変革とともに実現する脱炭素地域づくり</u>」とは、<u>「経済を成長させつつ、温室効果ガス排出量を抑制し、化石燃料に依存する社会構造からの脱却と同時に社会の課題を解決していく持続可能な地域の実現」を目指すものです。</u> 具体的には、次の実現を目指すものです。 ①県民生活及び事業活動におけるエネルギー利用の効率化が高度に進み、<u>県民の生活や健康がより良く改善されています。</u> ②大半のエネルギー利用が地域と調和した分散型の<u>再生可能</u>エネルギーによって賄われています。 ③温室効果ガスの排出抑制とともに、森林の保全と活用による吸収が進んでいます。 ④<u>地域主導による再生可能</u>エネルギー事業や省エネ投資が地域経済の活力の源になっています。 ⑤国際的なエネルギーリスクや地球温暖化の進行によるリスクへの<u>適応性</u>を備えています。 ⑥<u>県民・NPO、事業者などあらゆる主体のパートナーシップが進み、持続可能な社会を支える人材が育成されています。</u> ⑦<u>国内外の地方政府や非政府組織、NPO等と連携・協力し、世界の脱炭素化に貢献しています。</u> これを市町村や一定のコミュニティ等の地域レベルで見れば、「エネルギー自立地域」の実現を目指すものとなります。	「<u>持続可能で低炭素な環境エネルギー地域社会</u>」とは、「<u>経済は成長しつつ、温室効果ガス総排出量とエネルギー消費量の削減が進む経済・社会構造</u>」を有する社会のことです。 具体的には、次の実現を目指すものです。 ①県民生活及び事業活動におけるエネルギー利用の効率化が高度に進んでいます。 ②大半のエネルギー利用が地域に根ざした分散型の<u>自然</u>エネルギーによって賄われています。 ③温室効果ガスの排出抑制とともに、森林の保全と活用による吸収が進んでいます。 ④<u>自然</u>エネルギー事業や省エネ投資が地域経済の活力の源になっています。 ⑤国際的なエネルギーリスクや地球温暖化の進行によるリスクへの<u>耐性</u>を備えています。 <u>(新)</u> <u>(新)</u> これを市町村や一定のコミュニティ等の地域レベルで見れば、「エネルギー自立地域」の実現を目指すものとなります。

区分	次期戦略案	現行戦略
3 基本目標の指標	2010（平成 22）年度を基準として、県内総生産（実質）・県内温室効果ガス総排出量・県内エネルギー消費量の相関図を毎年作成・更新し、基本目標「 <u>経済成長、社会変革とともに実現する脱炭素地域づくり</u> 」の進捗状況を評価する（傾向を見る）指標とします。	2010（平成 22）年度を基準として、県内総生産（実質）・県内温室効果ガス総排出量・県内エネルギー消費量の相関図を毎年作成・更新し、基本目標「 <u>持続可能で低炭素な環境エネルギー地域社会をつくる</u> 」の進捗状況を評価する（傾向を見る）指標とします。